

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	15,177,888			15,289,072	実質収支比率			2.4	3.4	
市町村名	にかほ市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	14,885,363	14,926,906	経常収支比率	84.1	84.1	(90.4)	(90.6)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	292,525	362,166	標準財政規模	9,219,693	9,147,015					
					近畿	×	実質収支	74,843	55,740	財政力指数	0.39	0.42					
					中部	×	単年度収支	217,682	306,426	公債費負担比率	21.4	22.4					
人口	22年国調(人)	27,544	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	534,321	42,623	健全化判断比率	-	-	-	-			
	17年国調(人)	28,972			山振	○	繰上償還金	680,889	698,695	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	積立金取崩し額	1,953	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	27,240	第1次	22年国調	1,080	17年国調	1,418	指数表選定	○	実質単年度収支	1,124,513	795,970	12.4	14.6			
	うち日本人(人)	27,166		8.4	9.9	基準財政収入額	2,542,331	2,618,790	資金不足比率(※4)	-	-						
	24.03.31(人)	27,612	第2次	5.724	6.388	基準財政需要額	6,664,754	6,644,860	-	-							
	うち日本人(人)	27,612		44.3	44.4	標準税収入額等	3,249,626	3,309,864									
	増減率(%)	-1.3	6.125	6.562	経常経費充当一般財源等	7,833,727	7,821,509										
	うち日本人(%)	-1.6	47.4	45.6	歳入一般財源等	10,709,561	10,616,585										
面積(km ²)	240.69			地方債現在高	19,436,285	19,819,724											
人口密度(人/km ²)	114			うち公的資金	8,095,677	8,173,024											
世帯数(世帯)	9,203			債務負担行為額(支出予定額)	356,719	35,421											
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収入事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-			
	市区町村長	1	8,160	一般職員	286	835,120	2,920	積立金現在高	2,356,673	1,824,305	財政調整基金	2,356,673	1,824,305	減債基金	57,767	58,976	
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	62	153,698	2,479	其他特定目的基金	2,491,090	2,713,881							
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	22	60,918	2,769										
	議会議長	1	2,740	教育公務員	2	8,718	4,359										
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	18	2,200	合計	288	843,838	2,930										
					ラสบayレス指数(※6)	99.7	(92.2)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計事業助定	(5)	ガス事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(10)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	にかほ市観光開発						
		(3)	国民健康保険事業特別会計施設助定	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	秋田県市町村会館管理組合								
								(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(15)	本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)								
								(16)	本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)								
								(17)	本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,746,492	18.1	2,746,492	31.7	普通税	2,741,585	99.8	-	議会費	129,328	0.9	-	129,328
地方譲与税	208,974	1.4	208,974	2.4	法定普通税	2,741,585	99.8	-	総務費	1,982,691	13.3	63,620	1,860,381
利子割交付金	7,233	0.0	7,233	0.1	市町村民税	1,148,080	41.8	-	民生費	3,595,182	24.2	47,083	1,768,858
配当割交付金	3,057	0.0	3,057	0.0	個人均等割	38,756	1.4	-	衛生費	826,866	5.6	152,081	646,808
株式等譲渡所得割交付金	679	0.0	679	0.0	所得割	980,167	35.7	-	労働費	204,113	1.4	-	21,541
地方消費税交付金	268,915	1.8	268,915	3.1	法人均等割	57,409	2.1	-	農林水産業費	976,462	6.6	134,497	515,120
ゴルフ場利用税交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	法人税割	71,748	2.6	-	商工費	647,853	4.4	113,164	514,334
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,367,802	49.8	-	土木費	1,516,529	10.2	636,987	992,534
自動車取得税交付金	51,171	0.3	51,171	0.6	うち純固定資産税	1,361,032	49.6	-	消防費	1,002,136	6.7	489,343	521,895
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,626	2.1	-	教育費	1,611,321	10.8	415,228	1,148,445
地方特例交付金	12,548	0.1	12,548	0.1	市町村たばこ税	167,077	6.1	-	災害復旧費	15,468	0.1	-	8,856
地方交付税	5,823,640	38.4	5,312,193	61.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,374,054	15.9	-	2,288,576
普通交付税	5,312,193	35.0	5,312,193	61.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	3,360	0.0	-	360
特別交付税	510,125	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,322	0.0	-	-	目的税	4,907	0.2	-	歳出合計	14,885,363	100.0	2,052,003	10,417,036
(一般財源計)	9,124,168	60.1	8,612,721	99.4	法定目的税	4,907	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	3,867	0.0	3,867	0.0	入湯税	4,907	0.2	-					
分担金・負担金	184,749	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	187,341	1.2	9,730	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	26,293	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,421,937	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,199,598	7.9	-	-	合計	2,746,492	100.0	-					
財産収入	50,054	0.3	28,087	0.3									
寄附金	8,543	0.1	-	-									
繰入金	563,642	3.7	-	-									
繰越金	362,166	2.4	-	-									
諸収入	350,556	2.3	6,882	0.1									
地方債	1,694,974	11.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	657,874	4.3	-	-									
歳入合計	15,177,888	100.0	8,661,287	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.5	93.8
現年計	99.0	95.6
市町村民税	97.9	91.5
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,609,806	201,121
下水道	710,928	185,431
簡易水道	27,905	4,253
上水道	9,776	7,428
ガス	3,360	84
国民健康保険	151,945	78
その他	705,892	288

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,609,806	201,121
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,014,422	47.1	5,289,464	4,596,906	49.3
人件費	2,409,523	16.2	2,309,065	2,307,944	24.8
うち職員給	1,561,727	10.5	1,517,796	-	-
扶助費	2,230,845	15.0	691,823	681,275	7.3
公債費	2,374,054	15.9	2,288,576	1,607,687	17.3
元利償還金	2,374,054	15.9	2,288,576	1,607,687	17.3
うち元金	2,078,413	14.0	2,004,692	1,323,803	14.2
うち利子	295,641	2.0	283,884	283,884	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,803,470	39.0	4,678,616	3,236,821	34.7
物件費	2,028,504	13.6	1,510,666	1,364,082	14.6
維持補修費	208,714	1.4	179,611	173,412	1.9
補助費等	1,008,932	6.8	670,053	476,162	5.1
うち一部事務組合負担金	200,539	1.3	193,484	181,697	1.9
繰出金	1,596,670	10.7	1,480,525	1,223,165	13.1
積立金	837,650	5.6	836,261	-	-
投資・出資金・貸付金	123,000	0.8	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,067,471	13.9	448,956	-	-
うち人件費	39,999	0.3	33,387	-	-
普通建設事業費	2,052,003	13.8	440,100	-	-
うち補助	820,519	5.5	27,307	-	-
うち単独	1,192,193	8.0	410,565	-	-
災害復旧事業費	15,468	0.1	8,856	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,885,363	100.0	10,417,036	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 秋田県にかほ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計事業勘定 through 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 秋田県市町村総合事務組合 through 本荘市由利広域市町村圏組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include にかほ市観光開発 through 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 元利償還金の内訳, 特定財源, and 標準財政規模.

将来負担の状況

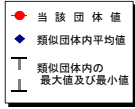
Table showing future liability with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県にかほ市

人口	27,240	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
うち日本種	27,166	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	240.69	km ²	実質赤字率	12.4 %
歳入総額	15,177,888	千円	実質赤字率	118.6 %
歳出総額	14,885,363	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実質収支	217,682	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	9,219,693	千円		
地方債現在高	19,436,285	千円		



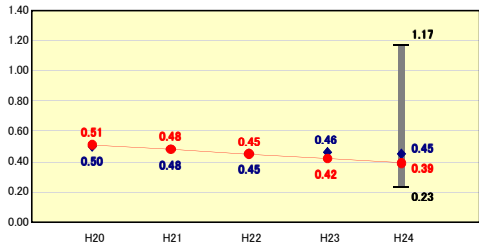
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 36/62 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 前年度比0.03ポイント減少した。平成20年度以降、毎年、0.03ポイントずつ減少し、類似団体平均を下回っている。主要産業である製造業の業績悪化等による税収減が要因である。
 企業誘致による雇用対策、既存企業・産業の活性化を最優先課題とし、将来的な財政基盤の強化に努める。

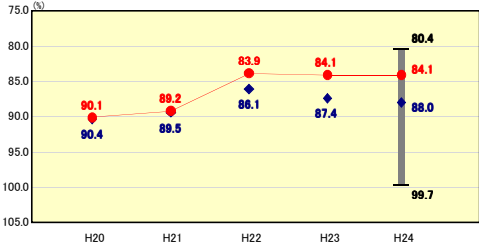


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 7/62 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 前年度比増減なしで、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。平成19年度から実施している市債の繰上償還により、公債費充当一般財源等が減少していることが、比率の抑制要因と考えられる。
 今後も、財源の確保と経常経費の抑制などにより財政構造の弾力化を図る。

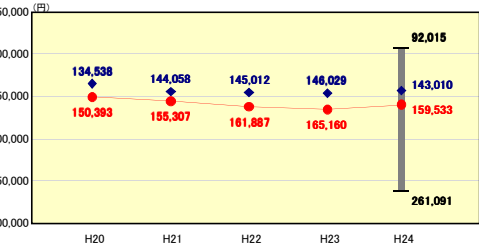


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,533円]

類似団体内順位 44/62 全国平均 116,454 秋田県平均 148,962

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を16,523円(11.6%)上回っている。緊急雇用創出臨時対策基金事業などの臨時的な事業を活用して雇用対策事業を実施していることが主な要因と考えられる。
 行政改革大綱(第2次)に基づいた行政経費の削減と、公共施設再編、公共施設ランニングコストの削減、事務事業の見直し等の取り組みにより経費削減に努める。

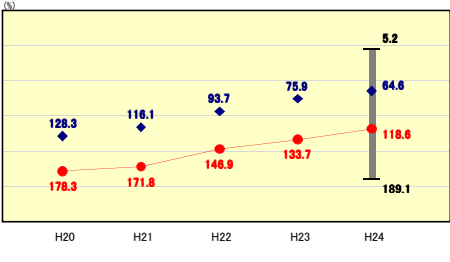


将来負担の状況

将来負担比率 [118.8%]

類似団体内順位 53/62 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を54.0ポイント上回っているが、前年度から15.1ポイント改善している。近年、2中学校校舎の建設を実施しているため、地方債残高等が高めで推移していることから平均を上回っていると見ている。
 事業規模の適正化と市債発行の精査、平成19年度から実施している任意繰上償還を継続することなどにより将来負担の軽減に努める。

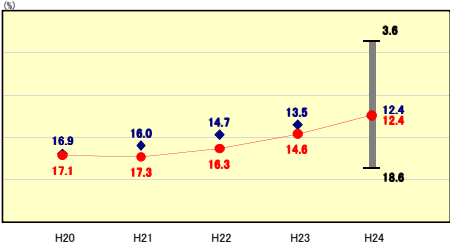


公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 32/62 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と同数値で全国平均を3.2ポイント上回っているが、前年度から2.2ポイント改善している。事業規模の適正化と市債発行の精査、平成19年度から実施している任意繰上償還により改善している。
 引き続きこれらの取り組みを継続して公債費負担の健全化に努める。

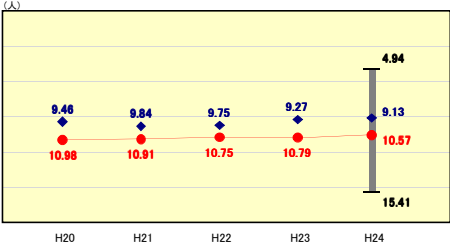


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.57人]

類似団体内順位 46/62 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.44人上回っているが、前年度数値からは0.22人改善している。
 ただし、本市の職員数には消防職員が含まれている。類似団体には広域消防組合に負担金を支出している団体(職員数に含まない)もあるはずなので、純粋な比較は難しいと思われる。
 引き続き「にかほ市行政改革大綱」に基づき、一般職員については退職者の3分の1程度の新規採用とし、定員管理の適正化に努める。

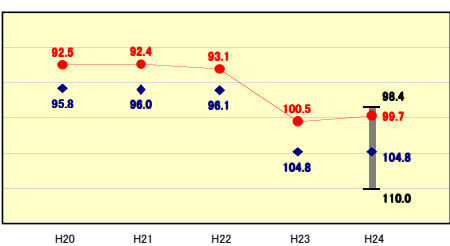


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]

類似団体内順位 3/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より5.1ポイント、全国市平均より6.9ポイントそれぞれ下回っている。H24、25年度は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置があったため、数値が高くなっている。地方への削減要請に応じなかった形であるが、以前から自主的に削減努力しており、低水準であることからの対応である。
 今後も、国や他団体の動向を勘案したうえで適正水準を判断していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

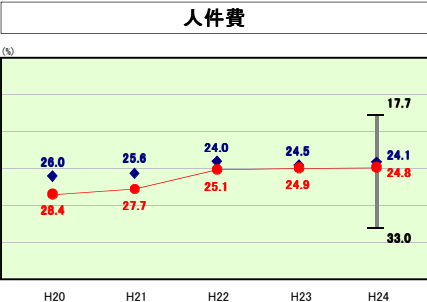
秋田県にかほ市

経常収支比率の分析

人口	27,240人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	27,166人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	240.69 km ²		実収支比率	12.4 %
歳入総額	15,177,888千円		実収支比率	118.6 %
歳出総額	14,885,363千円			
実収支	217,682千円			
標準財政規模	9,219,693千円			
地方債現在高	19,436,285千円			

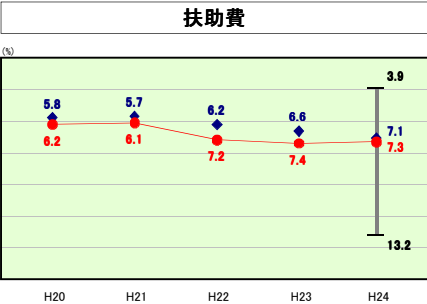
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



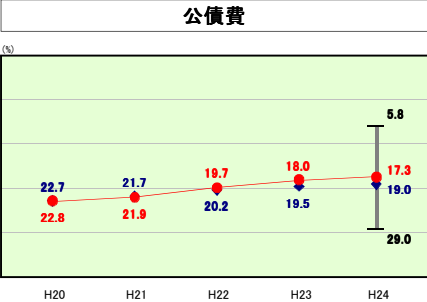
類似団体内順位 35/62 全国平均 24.8 秋田県平均 24.5

人件費の分析欄
類似団体平均を0.7ポイント上回るものの、前年度からは0.1ポイント下回っている。毎年数値を下げており、「にかほ市行財政改革大綱」に基づいた、一般職員の削減による効果と考えられる。引き続き、同大綱に基づき、一般職員については退職者の3分の1程度の新規採用とし、人件費の抑制に努める。



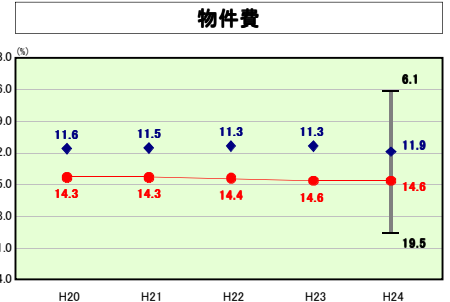
類似団体内順位 35/62 全国平均 11.2 秋田県平均 8.1

扶助費の分析欄
類似団体平均を0.2ポイント上回り、前年度から0.1ポイント減少している。障害福祉費や福祉医療、生活保護費などが増加要因となっている。今後、微増で推移すると想定している。



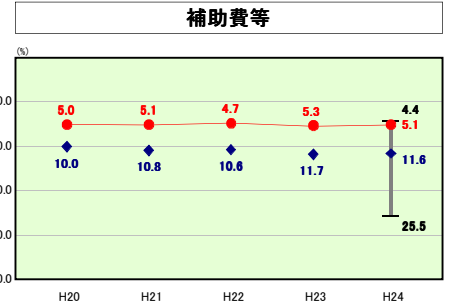
類似団体内順位 24/62 全国平均 18.8 秋田県平均 19.0

公債費の分析欄
類似団体平均を1.7ポイント、全国平均を1.5ポイントそれぞれ下回っている。前年度からは0.7ポイント減少している。毎年数値を下げているのは、事業規模の適正化と市債発行の精査、平成19年度から実施している任意繰上償還によると思われる。引き続き、市債発行の精査、平成19年度から実施している任意繰上償還の継続などにより公債費負担の健全化に努める。



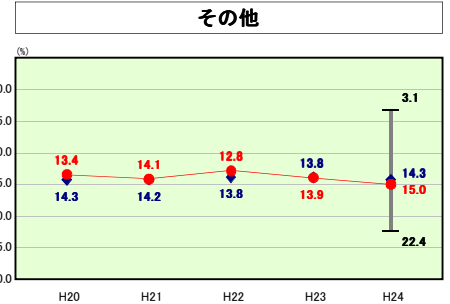
類似団体内順位 56/62 全国平均 13.3 秋田県平均 11.5

物件費の分析欄
前年度と同数値である。類似団体平均より2.7ポイント、全国平均より1.3ポイント上回っている。一般廃棄物焼却や消防など、他団体では広域組合などで実施していると思われる業務を本市では単独で行っていることが要因と思われる。行財政改革大綱や事務事業の見直しにより経費節減に努める方針である。



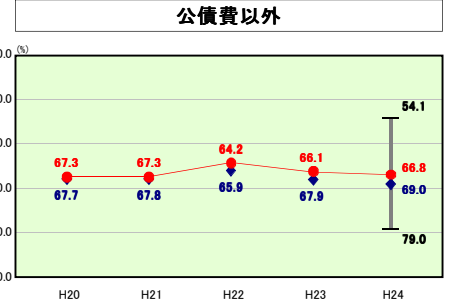
類似団体内順位 3/62 全国平均 10.1 秋田県平均 9.8

補助費等の分析欄
類似団体平均を6.5ポイント、全国平均を5.0ポイントそれぞれ下回る。物件費の分析に記したように、一般廃棄物焼却や消防業務を単独で行っていることが要因と思われる。この特別な要因に関わらず、補助金交付の適正化などの取り組みを継続する。



類似団体内順位 33/62 全国平均 12.5 秋田県平均 15.2

その他の分析欄
類似団体平均を0.7ポイント、全国平均を2.5ポイントそれぞれ上回っている。後期高齢者医療事業や介護保険事業、公共下水道事業への繰出金などが増加しているためと思われる。下水道事業への繰出割合が大きいため、同事業の経費節減に取り組むとともに、使用料改定を検討し使用料収入の確保に努める。



類似団体内順位 21/62 全国平均 71.9 秋田県平均 69.1

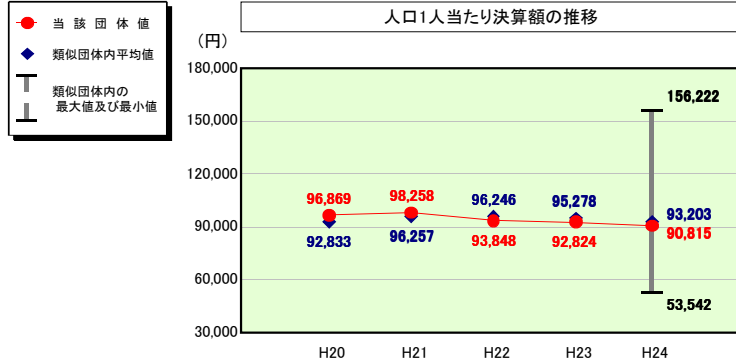
公債費以外の分析欄
類似団体平均を2.2ポイント、全国平均を5.1ポイント下回っているものの、前年度比は0.7ポイント増加した。介護保険事業などへの繰出金や除雪関連経費の増などにより増加したと考えられる。行財政改革大綱に基づき、合併効果を発現させるための取り組みにより経費節減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県にかほ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

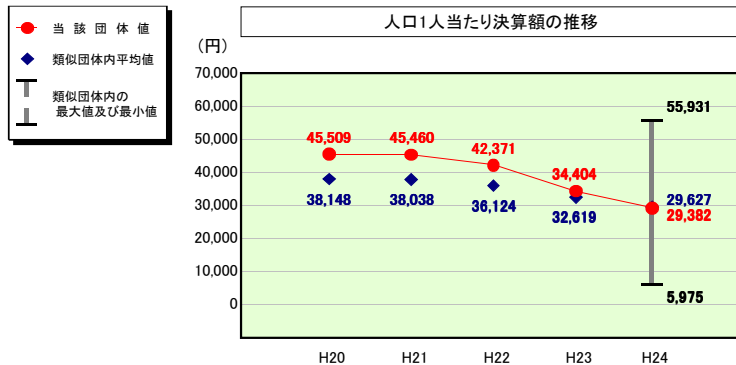
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,409,523	88,455	82,186	7.6
賃金(物件費)	275,866	10,127	6,368	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	37,415	1,374	7,866	▲82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,039	1,910	3,659	▲47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,999	1,468	1,683	▲12.8
▲退職金	▲341,053	▲12,520	▲9,915	26.3
合計	2,473,789	90,815	93,203	▲2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.57	9.13	1.44
ラスパイレス指数	99.7	104.8	▲5.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

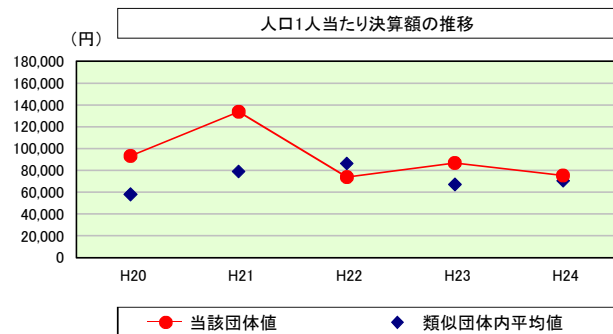


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,693,165	62,157	60,741	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	618,893	22,720	18,219	24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,962	1,247	4,082	▲69.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,703	283	2,715	▲89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲85,478	▲3,138	▲3,930	▲20.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,467,883	▲53,887	▲52,214	3.2
合計	800,362	29,382	29,627	▲0.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

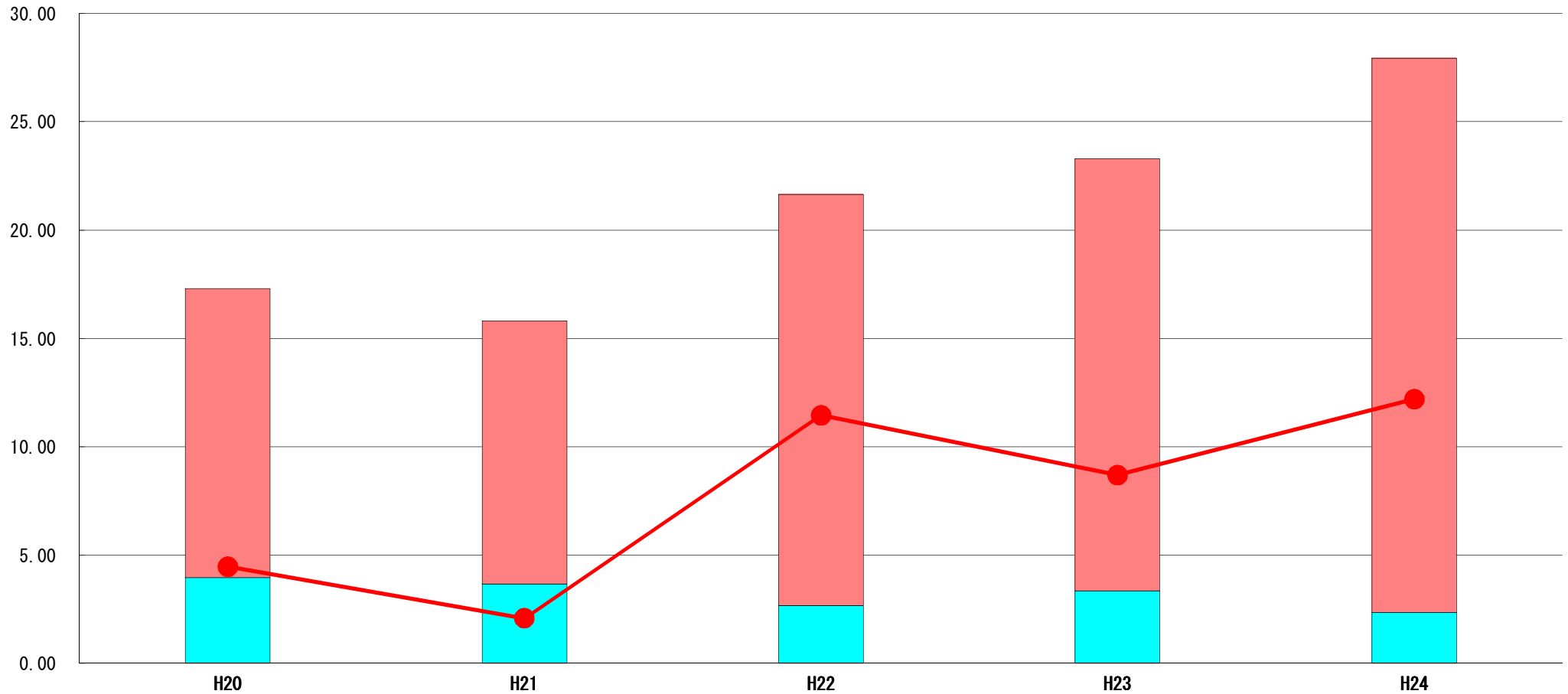
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	2,676,583	93,277	▲1.6	57,848	2.9	▲4.5	
うち単独分	1,770,752	61,709	9.4	33,469	3.8	5.6	
H21	3,782,804	133,588	43.2	79,008	36.6	6.6	
うち単独分	2,143,725	75,705	22.7	46,014	37.5	▲14.8	
H22	2,069,690	73,920	▲44.7	86,381	9.3	▲54.0	
うち単独分	1,249,247	44,618	▲41.1	41,242	▲10.4	▲30.7	
H23	2,391,852	86,624	17.2	67,088	▲22.3	39.5	
うち単独分	1,545,482	55,971	25.4	37,146	▲9.9	35.3	
H24	2,052,003	75,331	▲13.0	70,489	5.1	▲18.1	
うち単独分	1,192,193	43,766	▲21.8	37,817	1.8	▲23.6	
過去5年間平均	2,594,586	92,548	0.2	72,163	6.3	▲6.1	
うち単独分	1,580,280	56,354	▲1.1	39,138	4.6	▲5.7	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.33	12.14	18.97	19.94	25.56
 実質収支額		3.97	3.68	2.68	3.35	2.36
 実質単年度収支		4.47	2.08	11.45	8.70	12.20

分析欄

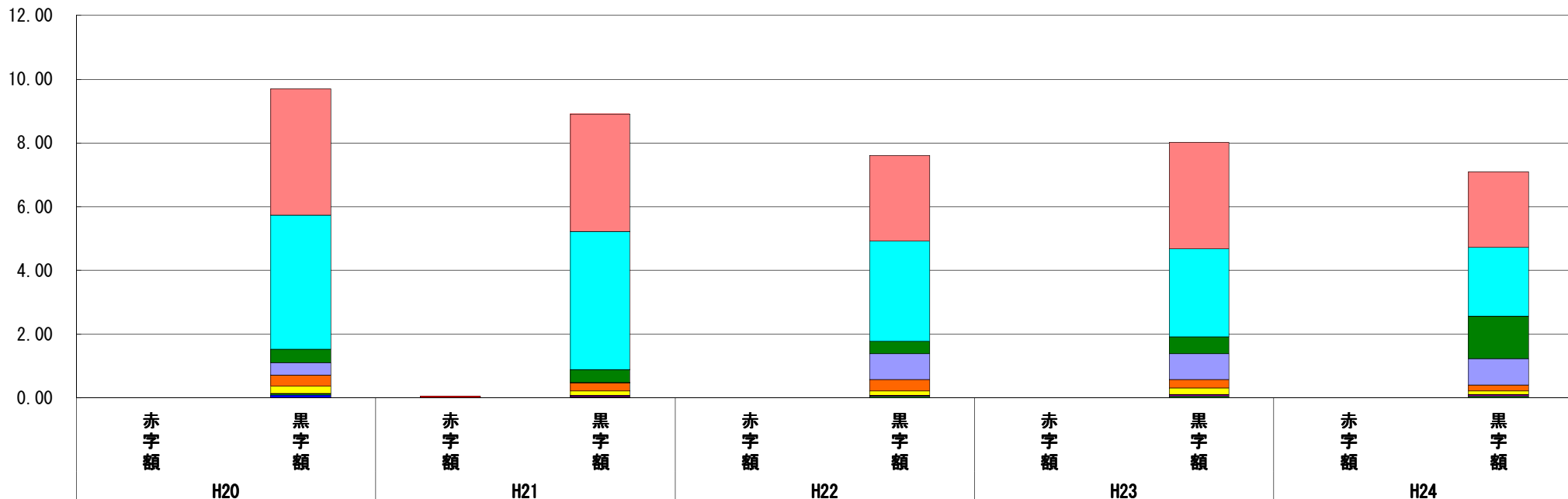
- 財政調整基金残高
平成22年度から増加傾向。今後も、標準財政規模の10%以上を目標とする。
- 実質収支額
概ね2～3%台で推移し変動が少ない。
- 実質単年度収支
平成22年度以降、地方交付税の増により増加している。
- 今後の見通し
本市は地方交付税に依存する財政運営となっている。税収の大幅増は見込めないため、今後は財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.97	3.68	2.68	3.35	2.36
国民健康保険事業特別会計事業勘定		4.21	4.34	3.16	2.75	2.18
水道事業会計		0.41	0.41	0.38	0.54	1.32
ガス事業会計		0.39	0.01	0.81	0.80	0.83
公共下水道事業特別会計		0.35	0.26	0.36	0.27	0.19
国民健康保険事業特別会計施設勘定		0.23	0.13	0.14	0.20	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.05	0.04	0.06	0.05
簡易水道特別会計		0.04	0.02	0.03	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.04	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

- 現状
平成21年度に老人保健特別会計で赤字が生じた。一般会計とその他の特別会計では赤字が生じていない。
- 今後の見通し
各会計で身の丈に合った財政運営、企業経営を行っていく。

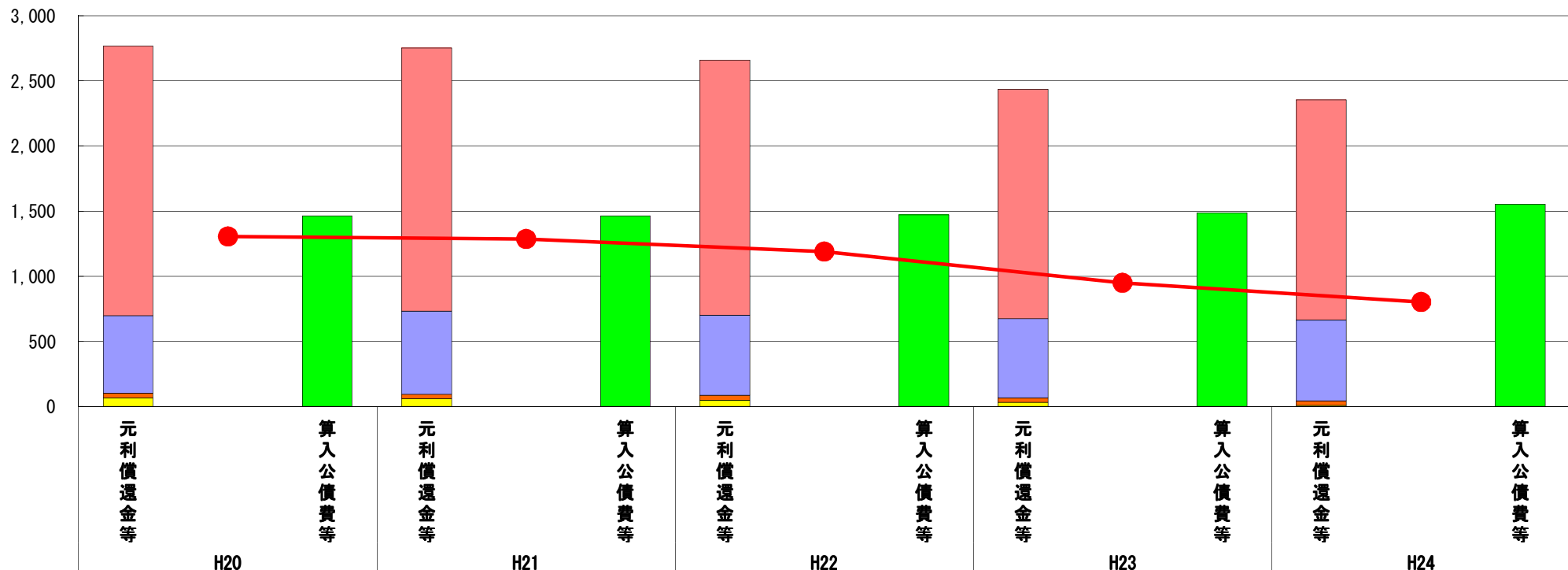
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県にかほ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,070	2,020	1,959	1,763	1,693
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		598	639	615	605	619
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	36	35	34
	債務負担行為に基づく支出額		64	56	48	32	8
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,463	1,464	1,471	1,486	1,553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,305	1,287	1,187	949	801

分析欄

- 元利償還金
平成19年度からの繰上償還により減少している。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業が継続しているため、同程度で推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の減少に伴い着実に減少している。
- 今後の見通し
早期健全化基準未達であるが、市債発行の精査、繰上償還を継続することなどにより比率の改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

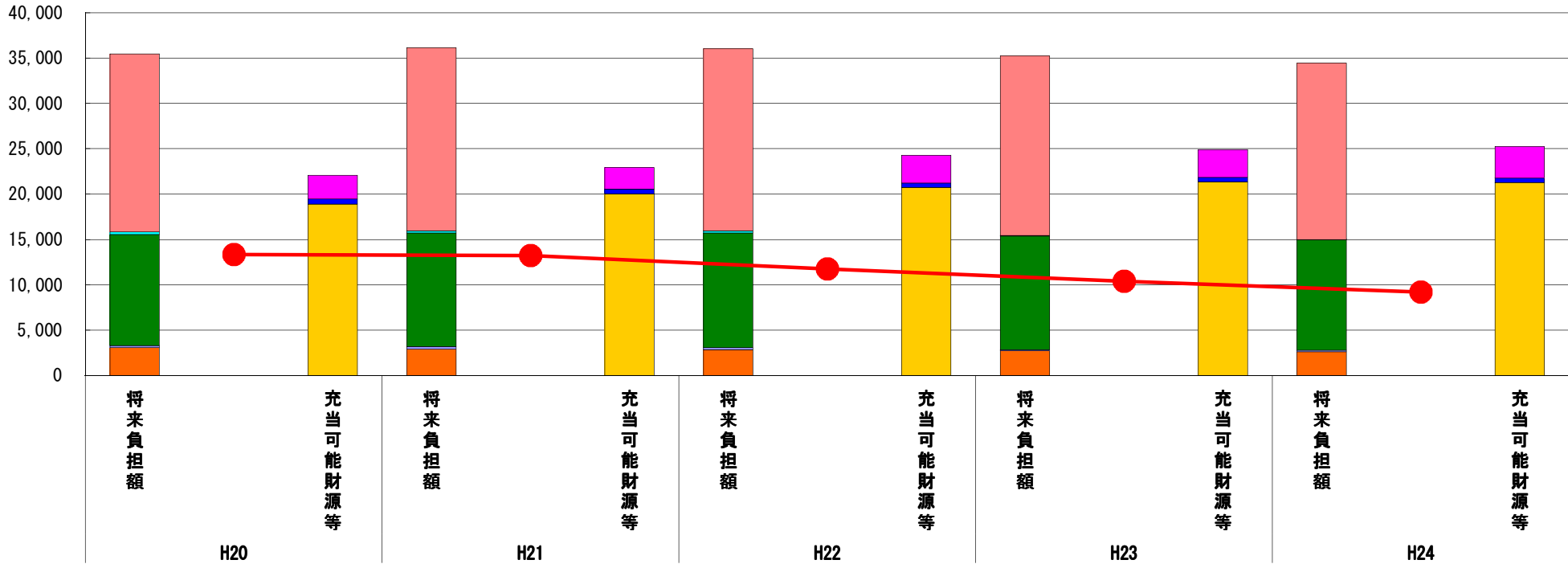
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県にかほ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,612	20,207	20,096	19,820	19,436
	債務負担行為に基づく支出予定額		286	235	192	29	23
	公営企業債等繰入見込額		12,232	12,552	12,692	12,528	12,206
	組合等負担等見込額		262	230	199	166	135
	退職手当負担見込額		3,039	2,920	2,840	2,697	2,624
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,620	2,416	3,058	3,071	3,432
	充当可能特定歳入		591	475	509	501	513
	基準財政需要額算入見込額		18,879	20,040	20,690	21,308	21,277
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,341	13,213	11,762	10,360	9,201

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
 2学校の校舎建設による地方債現在高のピークは線上償還の継続により一段落したものの、平成26年度以降も大型事業が予定されている。

○公営企業債等繰入見込額
 公共下水道事業が継続中のため、公営企業債残高は増加傾向にある。これにより、償還に対する繰入見込額も高い水準で推移している。

○将来負担比率の分子
 早期健全化基準未達であるが、市債の線上償還や発行の抑制により比率の改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。